



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家守 伸正 (TEL) 03(3436)7705
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 伊藤 斉 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	219,014	41.1	29,406	174.3	29,871	131.3	20,166	205.3
22年3月期第1四半期	155,174	△36.4	10,722	△65.9	12,915	△73.9	6,606	△78.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	35	88	32	91
22年3月期第1四半期	11	89	11	14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	973,820		641,314		61.3	1,062	57	
22年3月期	981,458		629,684		59.8	1,043	50	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 597,278百万円 22年3月期 586,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-		7	00	13	00	20	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)			12	00			24	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	419,000	28.5	46,000	97.8	48,000	72.4	36,000	112.7	64	04
通期	740,000	2.0	79,000	19.2	96,000	9.4	67,000	24.2	119	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	581,628,031株	22年3月期	581,628,031株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	19,519,214株	22年3月期	19,504,973株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	562,111,185株	22年3月期1Q	555,441,016株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月11日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 海外相場・為替	15
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)	15
(3) 製品別生産量(当社)	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の改善や国内での経済対策の効果を背景として、企業収益の改善など、自律的回復の動きが見られました。しかしながら、雇用情勢では依然として失業率が高水準にあるなど、景気全般には厳しい状況が続きました。

非鉄金属業界におきましては、前連結会計年度末まで上昇を続けておりました銅及びニッケルなどの非鉄金属価格は、当第1四半期連結累計期間において緩やかな下降局面となりました。一方、高水準で推移していた金価格は、当第1四半期連結累計期間を通じてさらに上昇しました。為替相場につきましては、当第1四半期連結累計期間前半に比較的円安の局面もありましたが、全般には円高が進みました。エレクトロニクス関連業界におきましては、新興国における家電製品、携帯電話など最終製品の需要の拡大が、市場の成長を牽引しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、銅及びニッケルなどの非鉄金属価格が下降局面ながらも高水準であったことから、前年同期間に比べ638億40百万円増加し、2,190億14百万円となりました。営業利益は、資源セグメントでの銅及び金価格の回復により、製錬セグメントでの主としてニッケル価格の回復により、また材料セグメントでの販売環境の好転などにより、前年同期間に比べ186億84百万円増加し、294億6百万円となりました。経常利益は、営業外損益が為替差損の増加などにより前年同期間に比べ17億28百万円悪化しましたが、営業利益の増益により、前年同期間に比べ169億56百万円増加の298億71百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ135億60百万円増加し、201億66百万円となりました。

報告セグメントごとの状況は次のとおりであります。

1) 資源セグメント

菱刈鉱山及びポゴ金鉱山では順調な生産を継続しており、計画通りの産金量となっております。モレンシー銅鉱山は、平成21年3月期後半以降の銅価格の低迷に伴い生産規模を縮小しておりましたが、銅価格の回復により業績は前年同期間を上回りました。

当セグメントの売上高は227億46百万円となり、セグメント利益は169億10百万円となりました。

2) 製錬セグメント

銅は、国内需要の回復に伴い国内販売が前年同期間を上回りました。一方、中国向けなどを中心とした輸出は前年同期間を下回りました。ニッケルの販売は、国内需要の回復及び生産能力の増強により、前年同期間を上回る水準となりました。

当セグメントの売上高は1,752億63百万円となり、セグメント利益は124億39百万円となりました。

3) 材料セグメント

当第1四半期連結累計期間は、中国・台湾を中心とした半導体及び液晶関係の旺盛な需要により好調な受注が続く、国内外の生産拠点は前年同期間を上回る高水準の操業を維持しました。

当セグメントの売上高は566億88百万円となり、セグメント利益は31億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、タガニートプロジェクトに関する建設仮勘定の増加などがありましたが、仕入債務の減少に伴う現金及び預金の減少などがあったことから、前連結会計年度末に比べ76億38百万円減少し、9,738億20百万円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ116億30百万円増加し、6,413億14百万円となり、自己資本比率は61.3%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、939億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億40百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、仕入債務の減少による支出などがありましたが、当第1四半期連結累計期間に294億11百万円の税金等調整前四半期純利益を計上したことから、192億22百万円の収入（前年同期間比171億82百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タガニートプロジェクト建設費の支出、海外資源開発事業への継続的な出

資などにより、195億84百万円の支出（前年同期間比99億67百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金を含む株主配当金の支払などにより、72億2百万円の支出（前年同期間比90億27百万円の支出増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

海外経済の改善及び国内の経済対策の効果を背景として、銅、ニッケルなどの需要に回復が見られ、非鉄金属価格が堅調に推移していること、またエレクトロニクス関連業界におきましても最終製品の需要の拡大により当社製品の販売環境が好転していることなどから、第2四半期連結累計期間の連結業績につきまして、前回予想（平成22年5月11日公表）に比べ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ約5～10%増加する見通しであります。なお、通期予想につきましては、見直しを行わず据え置いております。

第2四半期連結累計期間及び通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は(四半期)連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。）

1) 23年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高	43,000	329,000	113,000	485,000	14,000	△80,000	419,000
セグメント利益	28,500	15,100	5,300	48,900	300	△1,200	48,000

2) 23年3月期通期 連結業績予想（前回予想のとおり）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
売上高	81,000	556,000	194,000	831,000	32,000	△123,000	740,000
セグメント利益	50,000	36,000	7,000	93,000	0	3,000	96,000

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1) 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第1四半期連結会計期間において、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものを採用しております。

2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は368百万円減少しております。

3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は361百万円増加しております。

4) 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、海外鉱山等の資産除去債務は固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務」に振替えております。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる資産除去債務は2,265百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,993	57,486
受取手形及び売掛金	101,422	101,003
有価証券	47,000	43,000
商品及び製品	60,969	60,496
仕掛品	51,871	51,912
原材料及び貯蔵品	39,484	37,167
その他	56,807	71,319
貸倒引当金	△234	△262
流動資産合計	404,312	422,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,241	83,063
機械装置及び運搬具(純額)	125,601	127,906
工具、器具及び備品(純額)	5,100	5,394
土地	26,733	26,581
建設仮勘定	23,316	15,060
有形固定資産合計	265,991	258,004
無形固定資産		
鉱業権	11,007	11,248
その他	3,818	3,860
無形固定資産合計	14,825	15,108
投資その他の資産		
投資有価証券	270,959	268,951
その他	17,977	17,583
貸倒引当金	△244	△245
投資損失引当金	—	△64
投資その他の資産合計	288,692	286,225
固定資産合計	569,508	559,337
資産合計	973,820	981,458

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,017	44,863
短期借入金	72,526	68,628
未払法人税等	4,905	13,919
賞与引当金	1,642	2,936
休炉工事引当金	535	854
事業再編損失引当金	67	106
関係会社整理損失引当金	5	5
環境対策引当金	435	506
その他の引当金	117	115
その他	69,157	60,930
流動負債合計	176,406	192,862
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	121,028	122,311
退職給付引当金	7,943	7,852
役員退職慰労引当金	54	198
事業再編損失引当金	1,693	1,781
損害補償損失引当金	1	2
環境対策引当金	164	164
その他の引当金	196	3,202
資産除去債務	3,656	—
その他	11,365	13,402
固定負債合計	156,100	158,912
負債合計	332,506	351,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,062
利益剰余金	467,904	454,896
自己株式	△21,653	△21,633
株主資本合計	625,555	612,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,164	16,043
繰延ヘッジ損益	△2,693	△2,439
為替換算調整勘定	△38,748	△39,595
評価・換算差額等合計	△28,277	△25,991
少数株主持分	44,036	43,108
純資産合計	641,314	629,684
負債純資産合計	973,820	981,458

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	155,174	219,014
売上原価	134,825	179,792
売上総利益	20,349	39,222
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	1,880	2,054
給料及び手当	2,177	2,339
賞与引当金繰入額	181	217
退職給付費用	341	281
役員退職慰労引当金繰入額	2	5
研究開発費	1,239	1,183
その他	3,807	3,737
販売費及び一般管理費合計	9,627	9,816
営業利益	10,722	29,406
営業外収益		
受取利息	226	125
受取配当金	536	652
持分法による投資利益	3,413	4,070
その他	196	185
営業外収益合計	4,371	5,032
営業外費用		
支払利息	782	641
為替差損	625	2,858
借入金地金評価損	326	65
その他	445	1,003
営業外費用合計	2,178	4,567
経常利益	12,915	29,871
特別利益		
固定資産売却益	90	38
投資有価証券売却益	6	—
事業再編損失引当金戻入額	19	—
貸倒引当金戻入額	12	8
特別利益合計	127	46
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	39	49
投資有価証券売却損	4	96
減損損失	25	—
事業再編損失引当金繰入額	350	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
特別損失合計	421	506

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	12,621	29,411
法人税、住民税及び事業税	1,932	7,105
追徴法人税等	325	—
法人税等調整額	3,915	345
法人税等合計	6,172	7,450
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,961
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△157	1,795
四半期純利益	6,606	20,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,621	29,411
減価償却費	8,256	9,272
減損損失	25	—
固定資産売却損益(△は益)	△87	△38
固定資産除却損	39	49
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	96
デリバティブ評価損益(△は益)	192	666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△29
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,430	△1,294
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△65
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	121	△319
退職給付引当金の増減額(△は減少)	426	363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△144
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	315	△88
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△71
その他の引当金の増減額(△は減少)	159	△3,004
受取利息及び受取配当金	△762	△777
支払利息	782	641
為替差損益(△は益)	9	549
持分法による投資損益(△は益)	△3,413	△4,070
停止事業管理費用	124	142
売上債権の増減額(△は増加)	△15,688	△738
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,269	△2,052
仕入債務の増減額(△は減少)	13,265	△15,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,768	7,057
その他	△3,096	8,297
小計	2,317	29,112
利息及び配当金の受取額	885	6,687
利息の支払額	△358	△230
事業停止期間管理費用の支払額	△124	△142
法人税等の支払額	△680	△16,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040	19,222

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,381	△13,062
有形固定資産の売却による収入	230	64
無形固定資産の取得による支出	△24	△81
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	28	25
関係会社株式の取得による支出	△3,114	△6,520
定期預金の預入による支出	△4	△19
定期預金の払戻による収入	125	1
短期貸付けによる支出	△3,421	△2
短期貸付金の回収による収入	3,003	7
長期貸付けによる支出	△37	△67
長期貸付金の回収による収入	15	65
その他	△36	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,617	△19,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,751	2,582
長期借入金の返済による支出	△1,434	△1,413
社債の償還による支出	△106	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△42	△20
配当金の支払額	—	△7,307
少数株主への配当金の支払額	△1,344	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825	△7,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,012	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,740	△7,280
現金及び現金同等物の期首残高	150,287	100,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	740
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,547	93,912

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び金属加工部門 (百万円)	電子材料及び機能性材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,418	107,013	35,714	5,029	155,174	—	155,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,895	20,338	3,490	854	33,577	△33,577	—
計	16,313	127,351	39,204	5,883	188,751	△33,577	155,174
営業利益又は営業損失(△)	7,271	5,743	△1,292	△738	10,984	△262	10,722

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行なうために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、半導体材料事業部、機能性材料事業部、エネルギー・触媒・建材事業部の5つの事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの5つの事業本部又は事業部に加え、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区における当社グループ第2のHPAL(High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出)工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部をあわせた6つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

6つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に規定される集約基準及び量的基準に従い、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、半導体材料事業と機能性材料事業を「材料」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板(Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板)）、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	14,261	146,682	52,426	213,369	5,645	—	219,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,485	28,581	4,262	41,328	1,215	△42,543	—
計	22,746	175,263	56,688	254,697	6,860	△42,543	219,014
セグメント利益	16,910	12,439	3,172	32,521	226	△2,876	29,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。軽量気泡コンクリート、貴金属・化学触媒、潤滑剤等の製造及び販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

(注) 2. セグメント利益の調整額△2,876百万円の内容は以下のとおりであります。

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△2,367
各報告セグメントで負担する資本コスト※2	3,737
セグメント間取引消去	△700
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※3	△2,729
その他調整額	△817
計	△2,876

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費（以下、「本社費等」という。）であります。

※2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。

資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。

「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。

なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間の比較

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報における利益項目の営業利益又は営業損失とは内容が異なることから、同じ水準での比較を可能とするため、本社費等配賦前営業利益において比較しております。

なお、報告セグメントの「資源」、「製錬」、「材料」は、それぞれ従来の事業の種類別セグメントの「資源部門」、「金属及び金属加工部門」、「電子材料及び機能性材料部門」と同一範囲であります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び金属加工部門 (百万円)	電子材料及び機能性材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益又は営業損失(△)	7,271	5,743	△1,292	△738	10,984	△262	10,722
(内、本社費等配賦額)	(△109)	(△1,677)	(△350)	(△4)	(△2,140)	(2,140)	(-)
(本社費等配賦前) 営業利益又は営業損失(△)	7,380	7,420	△942	△734	13,124	△2,402	10,722

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報における営業利益又は営業損失については、「会計制度委員会報告第1号 セグメント情報の開示に関する会計手法」(平成20年10月7日改正)に基づいて算出しているため、本社費等を各セグメントに配賦しております。そのため、前第1四半期連結累計期間の「本社費等の配賦額」及び「本社費等配賦前の営業利益又は営業損失」を前年同期の事業の種類別セグメント情報に追加して記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額
(本社費等配賦前) 営業利益	11,309	17,982	3,863	33,154	△317	△3,431	29,406
持分法投資損益	6,197	△2,252	40	3,985	655	△570	4,070
その他営業外損益	△269	△517	△95	△881	11	△2,735	△3,605
資本コスト	△327	△2,774	△636	△3,737	△123	3,860	-
セグメント利益(経常利益)	16,910	12,439	3,172	32,521	226	△2,876	29,871

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間の比較については以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
当第1四半期 連結累計期間 (本社費等配賦前 営業利益)	11,309	17,982	3,863	33,154	△317	△3,431	29,406
前第1四半期 連結累計期間 (本社費等配賦前 営業利益)	7,380	7,420	△942	13,858	△734	△2,402	10,722
増減	3,929	10,562	4,805	19,296	417	△1,029	18,684

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

	単位	当第1四半期 (実績)	平成22年度 (予想)
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
銅	\$/t	7,027	6,500
金	\$/TOZ	1,195.4	1,050.0
ニッケル	\$/lb	10.19	9.00
亜鉛	\$/t	2,026	2,000
為替(TTM)	円/\$	92.02	90.00

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

報告セグメント	製品	単位	当第1四半期 (実績)
			自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日
資源	金銀鉱	t	34,118
		千円/DMT	198
	百万円	6,766	
	(金量)	(kg)	(2,003)
製錬	銅	t	109,655
		千円/t	656
		百万円	71,956
	金	kg	12,204
		円/g	3,541
		百万円	43,217
	銀	kg	59,820
		千円/kg	55
		百万円	3,264
	ニッケル	t	14,927
		千円/t	2,128
		百万円	31,765
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	7,223	
	千円/t	191	
	百万円	1,379	
	(t)	(18,686)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	38,559

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第1四半期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日
銅	t	102,591
金	kg	10,486
電気ニッケル	t	9,932
フェロニッケル	t	3,258
亜鉛	t	11,463
金銀鉱	t	34,048
(金量)	(kg)	(2,765)
亜鉛(委託分)	t	6,536

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。